

令和3年5月13日

各都道府県教育委員会

要保護児童生徒援助費補助金事務担当者 殿

文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム

令和3年度要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）に係る
事業計画書等の提出について（依頼）

日頃より、要保護児童生徒援助費補助金の執行に御尽力いただき、誠にありがとうございます。

標記の件につきまして、区域内の関係各市町村に対し周知いただくとともに、各市町村から提出された書類をお取りまとめいただき、期日までに御提出願います。

また、年間通じての事務処理に当たっては、「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」に基づき、遺漏のないよう御対応願います。

なお、平成29年度より要保護児童生徒援助費補助金の新入学児童生徒学用品費等の入学前支給が補助対象となるよう要綱の改正を行いました。本事業計画書においては可能な限り入学前支給を見込んだ支給額を計上していただき、必要に応じて、事業の状況報告（12月頃）及び変更交付申請（1月頃）において修正を反映して下さい。

記

- 1 提出期限 令和3年6月18日（金）18:00
- 2 提出先 文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム就学支援係
- 3 提出方法
 - ① 各都道府県教育委員会においては、区域内の市町村の事業計画表（第1表・第2表）を取りまとめの上、別表1・2とともに御提出下さい。
 - ② 提出に当たっては、下記E-mailアドレスに第1表・第2表及び別表1・2の電子媒体のデータ（エクセル及びPDF）を送信して下さい。
- 4 留意事項
 - * 令和3年度の児童生徒1人当たりの予算単価及び国庫補助限度単価等については、別紙のとおりですので御確認下さい。
 - * 被災児童生徒就学支援等事業の被災児童生徒就学援助事業の対象者は、本補助金の事業計画には含めないで下さい。
 - * 今年度は9月中旬に交付決定を予定しており、昨年度より1か月ほどスケジュールが前倒しとなっておりますので御留意下さい。
- 5 添付資料
 - ・【別添1・2】令和3年度要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）標準単価・予算単価
 - ・【参考】令和3年度要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）事務実施予定表
 - ・【様式】令和3年度要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）事業計画書
 - ・令和3年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱
 - ・新旧対照表

(本件担当)

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム

就学支援係 緒形・畑井・田中

TEL: 03 (6734) 4671

FAX: 03 (6734) 3177

E-mail: shuugakushien@mext.go.jp

令和3年度要保護児童生徒援助費補助金予算単価等一覧

| 区分 | 予算単価 (円) |
|------------------|-------------|
| 1 学用品費 | |
| 小 | 11,630 |
| 中 | 22,730 |
| 2 通学用品費(第1学年を除く) | |
| 小 | 2,270 |
| 中 | 2,270 |
| 3 校外活動費 | |
| (1) 宿泊を伴わないもの | |
| 小 | 1,600 |
| 中 | 2,310 |
| (2) 宿泊を伴うもの | |
| 小 | 3,690 |
| 中 | 6,210 |
| 4 体育実技用具費 | |
| 小 スキー | 26,500 |
| スケート | 11,810 |
| 中 柔道 | 7,650 |
| 剣道 | 52,900 |
| スキー | 38,030 |
| スケート | 11,810 |
| 5 新入学児童生徒学用品費等 | |
| 小 | 51,060 |
| 中 | 60,000 |
| 6 クラブ活動費 | |
| 小 | 2,760 |
| 中 | 30,150 |
| 7 生徒会費 | |
| 小 | 4,650 |
| 中 | 5,550 |
| 8 PTA会費 | |
| 小 | 3,450 |
| 中 | 4,260 |
| 9 卒業アルバム代等 | |
| 小 | 11,000 |
| 中 | 8,800 |
| 10 オンライン学習通信費 | |
| 小 | 12,000 |
| 中 | 12,000 |
| 11 通学費 | |
| 小 | 40,020 |
| 中 | 80,880 |
| 12 修学旅行費 | |
| 小 | 22,690 |
| 中 | 60,910 |

| 区分 | 標準単価 (円) | 国庫補助 限度単価 (円) |
|--|-------------|---------------------|
| 1 学用品購入費等(※1) | | |
| 小 | 126,740 | 63,370 |
| 中 | 202,600 | 101,300 |
| <p>◆新入学児童生徒学用品費等の入学前支給と標準単価の考え方</p> <p>1. 小学校入学前に新入学児童生徒学用品費等を支給した場合 ・入学前の年度の予算単価は、51,060円となる。 ・小学校1年生時の標準単価は、75,680円(126,740円-51,060円)となる。</p> <p>2. 中学校入学前に新入学児童生徒学用品費等を支給した場合 ・小学校6年時の標準単価は、135,680円(126,740円-51,060円+60,000円)となる。 ・中学1年生時の標準単価は、193,660円(202,600円+51,060円-60,000円)となる。</p> | | |
| 2 通学費 | | |
| 小 | — | ※2 |
| 中 | — | ※2 |
| 3 修学旅行費 | | |
| 小 | — | ※3 |
| 中 | — | ※3 |

※1 学用品費購入費等の標準単価は、予算単価における色つきセルの単価の合算額である。

※2 通学費については、市町村が支給した通学費の2分の1の額が国庫補助限度単価である。

※3 修学旅行費については、市町村が支給した修学旅行費における児童生徒一人あたりの平均支給額の2分の1の額が、国庫補助限度単価である。

令和3年度要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）
予算単価及び国庫補助限度単価

| 区 分 | 令和3年度予算 | | 参考：令和2年度予算 | |
|------------------|-------------|---------------------|-------------|---------------------|
| | 予算単価 (円) | 国庫補助 限度単価 (円) | 予算単価 (円) | 国庫補助 限度単価 (円) |
| 1 学用品費 | | | | |
| 小 | 11,630 | 5,815 | 11,630 | 5,815 |
| 中 | 22,730 | 11,365 | 22,730 | 11,365 |
| 2 通学用品費（第1学年を除く） | | | | |
| 小 | 2,270 | 1,135 | 2,270 | 1,135 |
| 中 | 2,270 | 1,135 | 2,270 | 1,135 |
| 3 校外活動費 | | | | |
| (1) 宿泊を伴わないもの | | | | |
| 小 | 1,600 | 800 | 1,600 | 800 |
| 中 | 2,310 | 1,155 | 2,310 | 1,155 |
| (2) 宿泊を伴うもの | | | | |
| 小 | 3,690 | 1,845 | 3,690 | 1,845 |
| 中 | 6,210 | 3,105 | 6,210 | 3,105 |
| 4 体育実技用具費 | | | | |
| 小 スキー | 26,500 | 13,250 | 26,500 | 13,250 |
| 中 柔道 | 7,650 | 3,825 | 7,650 | 3,825 |
| 剣道 | 52,900 | 26,450 | 52,900 | 26,450 |
| スキー | 38,030 | 19,015 | 38,030 | 19,015 |
| 5 新入学児童生徒学用品費等 | | | | |
| 小 | 51,060 | 25,530 | 51,060 | 25,530 |
| 中 | 60,000 | 30,000 | 60,000 | 30,000 |
| 6 修学旅行費 | | | | |
| 小 | 22,690 | ※1 | 21,890 | ※1 |
| 中 | 60,910 | ※1 | 60,910 | ※1 |
| 7 通学費 | | | | |
| 小 | 40,020 | ※2 | 40,020 | ※2 |
| 中 | 80,880 | ※2 | 80,880 | ※2 |
| 8 クラブ活動費 | | | | |
| 小 | 2,760 | 1,380 | 2,760 | 1,380 |
| 中 | 30,150 | 15,075 | 30,150 | 15,075 |
| 9 生徒会費 | | | | |
| 小 | 4,650 | 2,325 | 4,650 | 2,325 |
| 中 | 5,550 | 2,775 | 5,550 | 2,775 |
| 10 PTA会費 | | | | |
| 小 | 3,450 | 1,725 | 3,450 | 1,725 |
| 中 | 4,260 | 2,130 | 4,260 | 2,130 |
| 11 卒業アルバム代等 | | | | |
| 小 | 11,000 | 5,500 | 11,000 | 5,500 |
| 中 | 8,800 | 4,400 | 8,800 | 4,400 |
| 12 オンライン学習通信費 | | | | |
| 小 | 12,000 | 6,000 | 10,000 | 5,000 |
| 中 | 12,000 | 6,000 | 10,000 | 5,000 |

※1 修学旅行費については、市町村が支給した修学旅行費における児童生徒一人あたりの平均支給額の2分の1の額が、国庫補助限度単価である。

※2 通学費については、市町村が支給した通学費の2分の1の額が国庫補助限度単価である。

令和3年度要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)事務実施予定表

| | | | |
|-------|-----|--------------------|------------------|
| 令和3年度 | 4月 | 上 | |
| | | 中 | |
| | | 下 | |
| | 5月 | 上 | |
| | | 中 | 事業計画書提出依頼 |
| | | 下 | |
| | 6月 | 上 | |
| | | 中 | 事業計画書提出期限 |
| | | 下 | |
| | 7月 | 上 | |
| | | 中 | |
| | | 下 | 交付内定通知・交付申請書提出依頼 |
| | 8月 | 上 | |
| | | 中 | |
| | | 下 | 交付申請書提出期限 |
| | 9月 | 上 | |
| | | 中 | 交付決定通知 |
| | | 下 | |
| | 10月 | 上 | |
| | | 中 | |
| | | 下 | |
| 11月 | 上 | 状況報告書提出依頼 | |
| | 中 | | |
| | 下 | | |
| 12月 | 上 | 状況報告書提出期限 | |
| | 中 | | |
| | 下 | | |
| 1月 | 上 | 変更交付内定通知・交付申請書提出依頼 | |
| | 中 | | |
| | 下 | | |
| 2月 | 上 | 変更交付申請書提出期限 | |
| | 中 | | |
| | 下 | | |
| 3月 | 上 | 変更交付決定 | |
| | 中 | | |
| | 下 | 実績報告書提出依頼 | |
| 令和4年度 | 4月 | 上 | |
| | | 中 | |
| | | 下 | 実績報告書提出期限 |
| | 5月 | 上 | |
| | | 中 | |
| | | 下 | |

※ 本表は、基本的な要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)事務処理に係る令和3年度の年間スケジュールの目安であり、変更が生じる場合がある。

第2表

令和3年度要保護児童生徒内訳表

市町村名()

| I. 令和3年度事業計画における就学援助事業対象者 (人) | | | | | | | | | | | | | | | | II. 令和3年5月1日現在の生活保護受給者 (人) | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-----|------------------|---|-------------|-----|------------------|---|-----------------------------------|-----|--|---|-----------------------------------|-----|-----------------------|---|--|-----|-----|---|----------|-----|-----|---|-----------------------|-----|-----|---|----|---|---|---|
| 現に生活保護を受けている世帯(被保護世帯) | | | | 教育扶助受給世帯(A) | | | | 教育扶助以外の扶助受給世帯(B) | | | | 現に生活保護を受給していないが保護を必要とする状態にある世帯(C) | | | | 生活扶助基準の見直しの影響により生活保護の対象ではなくなったが、要保護児童生徒援助費補助金の対象となる世帯(D) | | | | 合計 | | | | 現に生活保護を受けている世帯(被保護世帯) | | | | 合計 | | | |
| 教育扶助受給世帯(A) | | 教育扶助以外の扶助受給世帯(B) | | 教育扶助受給世帯(A) | | 教育扶助以外の扶助受給世帯(B) | | 現に生活保護を受給していないが保護を必要とする状態にある世帯(C) | | 生活扶助基準の見直しの影響により生活保護の対象ではなくなったが、要保護児童生徒援助費補助金の対象となる世帯(D) | | 合計 | | 現に生活保護を受けている世帯(被保護世帯) | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小学校就学予定者 | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校就学予定者 | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校就学予定者 | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校就学予定者 | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校就学予定者 | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校就学予定者 | 小学校 | 中学校 | 計 | 小学校就学予定者 | 小学校 | 中学校 | 計 | | | | |
| | | | 0 | | | | 0 | | | | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

【共通事項】

- ① (A)の欄については、市町村の就学援助を受ける要保護児童生徒のうち、教育扶助を受けている世帯の児童生徒について記入すること。
- ② (B)の欄については、教育扶助は受給しないが、他の扶助(住宅扶助、医療扶助等)は受ける世帯の児童生徒について記入すること((A)に計上した世帯を除く。)
- ③ (C)欄については、生活保護を申請中であるものの、生活保護受給が決定していない世帯の児童生徒について記入すること。
- ④ (D)欄については、平成25年度・平成30年度当初に要保護者として就学支援を受けていた者等で、生活扶助基準の見直しの影響により、生活保護の対象ではなくなったが、要保護児童生徒援助費補助金の対象となる世帯の児童生徒について記入すること。
- ⑤ (A)、(B)、(C)、(D)欄のいずれも、それぞれの実人数を記入すること。(1人の児童生徒に対し複数の費目を給与した場合でも、1人として計上する。)
- ⑥ 必要に応じて、市町村の福祉担当部局や域内学校と連絡・調整の上、記入すること。

【個別事項】

「I. 令和3年度事業計画における就学援助事業対象者」

- ① 「第1表 要保護児童生徒援助費補助金(学用品費等)に係る事業計画書」において、国庫補助の対象となる就学援助費を給与することを計画している実人数を記入すること。
- ② 生活保護(教育扶助、生活扶助)によって、学用品費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費、校外活動費(宿泊を伴わないもの、伴うもの)、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代等、オンライン学習通信費が支給されている場合は、当該費目については国庫補助の対象とはならない。
- ③ I-(A)の欄の例:学用品費等については生活保護(教育扶助)により支給するが、修学旅行費については就学援助により支給するケースなど。
I-(B)の欄の例:被保護世帯の自らの希望により、教育扶助はあえて受給していないケースなど。

「II. 令和3年5月1日現在の生活保護受給者」

- ① 就学援助を受けているか否かを問わず、市町村において生活保護を受給している世帯の児童生徒について、その実人員を記入すること。
- ② II-(B)の欄については、把握できる範囲内で記入すること。

要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

昭和62年5月1日文部大臣裁定
平成元年6月15日一部改正
平成2年7月30日一部改正
平成3年8月23日一部改正
平成4年6月30日一部改正
平成5年9月24日一部改正
平成6年6月23日一部改正
平成11年1月8日一部改正
平成11年4月1日一部改正
平成12年4月3日一部改正
平成13年1月6日一部改正
平成14年4月1日一部改正
平成16年4月1日一部改正
平成17年4月1日一部改正
平成19年4月2日一部改正
平成19年12月26日一部改正
平成21年4月1日一部改正
平成22年4月1日一部改正
平成23年4月1日一部改正
平成24年4月1日一部改正
平成25年5月15日一部改正
平成26年4月1日一部改正
平成27年4月9日一部改正
平成28年4月1日一部改正
平成29年3月31日一部改正
平成30年2月21日一部改正
平成30年8月30日一部改正
平成31年3月7日一部改正
令和2年6月5日一部改正
令和3年1月7日一部改正
令和3年4月1日一部改正

(通則)

第1条 市町村（特別区及び市町村の組合を含む。以下同じ。）に対する要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金（小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）及び中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）分）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助の目的)

第2条 要保護児童生徒援助費補助金は、市町村が経済的理由によって、就学困難と認められる児童又は生徒（学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第18条に規定する

学齢児童又は学齢生徒をいう。以下同じ。)若しくは就学予定者(学校教育法施行令(昭和28年政令第340号)第5条第1項に規定する就学予定者をいう。以下同じ。)の保護者(法第16条に規定する保護者をいう。以下同じ。)に対して必要な援助を与えた場合、国がその経費の一部を補助することとし、もって義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

- 2 特別支援教育就学奨励費補助金(小学校及び中学校分)は、市町村が、小学校若しくは中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童若しくは生徒の保護者又は特別支援学級に就学する児童若しくは生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のため必要な援助を与えた場合、その経費の一部を補助することとし、もって特別支援教育の振興に資することを目的とする。

(補助金交付の対象及び補助金の額)

第3条 文部科学大臣は、市町村が行う別記1及び別記2の補助事業の項に掲げる事業(以下「補助事業」という。)を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費(以下「補助対象経費」という。)について、予算の範囲内で補助金を交付する。

- 2 補助対象経費及び補助金の額は別記1及び別記2の補助対象経費の項及び補助金の額の項のとおりとする。

(申請手続)

第4条 補助金の交付を受けようとする市町村は、補助金交付申請書(第1号様式)に事業計画書(第2号様式)及び収支予算書(第3号様式)を添えて、別途通知する日までに都道府県教育委員会を経由して文部科学大臣に提出しなければならない。

- 2 前項による書類の提出後に、災害その他の事情により補助金の交付決定の変更を受ける必要が生じたときは、当該市町村は、前項に準じ変更後の書類を作成し、これに変更の理由を添えて、別途通知する日までに都道府県教育委員会を経由して文部科学大臣に提出しなければならない。
- 3 都道府県教育委員会は、市町村から第1項及び前項による書類の提出があったときは、審査の上交付決定額一覧表(第4号様式)を添えて、文部科学大臣に進達するものとする。

(交付決定の通知)

第5条 文部科学大臣は、前条第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、これを審査の上、交付決定を行い、都道府県教育委員会に交付決定額一覧表を送付するものとする。

- 2 都道府県教育委員会は、前項による交付決定額一覧表の送付を受けたときは、速やかに当該市町村に対し、補助金交付決定通知書(第5号様式)を送付するものとする。
- 3 市町村から前条第2項の規定による変更交付申請書の提出があったときは、前2項を準用する。この場合、交付決定変更通知書は第6号様式、交付決定変更額一覧表は第4号様式によるものとする。
- 4 文部科学大臣が交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、補助金交付申請書が文部科学省に到達してから30日とする。また、市町村から提出された補助金交付申請書が都道府県教育委員会に到達してから文部科学省に到達するまでに通常要すべき標準的な期間は30日とする。

(申請の取下げ)

第6条 市町村は、交付決定の内容又はこれに付した条件に対して不服があることにより補助金交付の申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から10日以内にその旨を記載した交付申請取下届を都道府県教育委員会を経由して文部科学大臣に提出しなければならない。

(補助事業の中止又は廃止)

第7条 市町村は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、その旨を記載した中止（廃止）承認申請書を都道府県教育委員会を經由して文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(事業遅延の届出)

第8条 市町村は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに都道府県教育委員会を經由して文部科学大臣に報告し、その指示を受けなければならない。

(状況報告書の提出)

第9条 市町村は、補助事業の遂行状況について、文部科学大臣の要求があったときは、都道府県教育委員会に状況報告書（第7号様式）を提出しなければならない。

(実績報告書の提出)

第10条 市町村は、補助事業を完了したとき（廃止の承認を受けたときを含む。）は、その日から30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、実績報告書（第8号様式）を都道府県教育委員会に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第11条 都道府県教育委員会は、前条による実績の報告を受けた場合には、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合すると認められるときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該市町村に通知（第9号様式）するものとする。

2 都道府県教育委員会は、前項による補助金の額の確定を行った場合には、額の確定に関する報告書（第10号様式）を文部科学大臣に提出するものとする。

3 都道府県教育委員会は、市町村に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還（第11号様式）を命ずるものとする。

4 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第12条 文部科学大臣は、第7条の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第5条の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

一 市町村が法令、この要綱又は法令若しくはこの要綱に基づく文部科学大臣の処分若しくは指示に違反した場合

二 市町村が補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

三 市町村が補助事業に関して不正、怠慢、その他不適當な行為をした場合

四 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 文部科学大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 文部科学大臣は、第1項第1号から同項第3号までの規定により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95%の割合で

計算した加算金の納付を合わせて命ずるものとする。

4 前条第4項の規定は、第2項に基づく補助金の返還納付を命ずる場合において準用する。

(補助金の経理)

第13条 市町村は、補助事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。

2 市町村は、前項の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して前項の収支簿とともに補助事業の完了、あるいは中止又は廃止の日の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

(補助金調書)

第14条 市町村は、当該補助事業に係る歳入及び歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにする調書(第12号様式)を作成しておかなければならない。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付手続については、別に通知するところによる。

附 則

この要綱は平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和2年6月5日から施行する。

附 則

この要綱は令和3年1月7日から施行する。

附 則

この要綱は令和3年4月1日から施行する。

別記1 要保護児童生徒援助費補助金

| 補助事業 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|--|--|---|
| <p>1 学用品費等</p> <p>市町村が、当該市町村に住所を有する児童又は生徒若しくは就学予定者の保護者で生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護者であるものに対して、下記(1)～(3)を支給する事業（就学予定者への支給は(1)(e)に限る）。ただし、下記(1)～(2)(1)(e)を除く）については同法第13条の規定による教育扶助，(1)(e)については同法第12条の規定による生活扶助が行われている者を除く。</p> <p>(1) 学用品購入費等</p> <p>(a) 学用品費 児童又は生徒が通常必要とする学用品又はその購入費</p> <p>(b) 通学用品費 小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）又は中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）の第2学年以上の学年に在学する児童又は生徒が通常必要とする通学用品又はその購入費</p> <p>(c) 校外活動費 ア 児童又は生徒が校外活動（学校外に教育の場を求めて行われる学校行事としての活動（修学旅行を除く。）をいう。以下同じ。）のうち宿泊を伴わないものに参加するため直接必要な交通費及び見学科（以下「校外活動費（宿泊を伴わないもの）」という。）</p> | <p>学用品購入費等（学用品費），通学用品費，校外活動費（宿泊を伴わないもの），校外活動費（宿泊を伴うもの），体育実技用具費，新入学児童生徒学用品費等，クラブ活動費，生徒会費，PTA会費，卒業アルバム代等），オンライン学習通信費</p> | <p>学用品購入費等に係る補助金の額は、別途通知する児童又は生徒1人当りの標準単価に市町村が支給した児童又は生徒の数を乗じて得た額の1/2を限度として学用品購入費等の実支出額の1/2の額とする。</p> |

イ 児童又は生徒が校外活動のうち宿泊を伴うものに参加するため直接必要な交通費及び見学料（以下「校外活動費（宿泊を伴うもの）」という。）

(d) 体育実技用具費

小学校又は中学校の体育（保健体育）の授業の実施に必要な体育実技用具（柔道にあつては柔道着，剣道にあつては防具一式（面，胴，甲手，垂れ），剣道衣，竹刀及び防具袋（以下「防具一式等」という。），スキーにあつては，スキー板，スキー靴，ストック及び金具（以下「スキー板等」という。）をいう。スケートにあつては，スケート靴。以下同じ。）で，当該授業を受ける児童又は生徒全員が個々に用意することとされているもののうち，小学校にあつては第1学年から第3学年まで及び第4学年から第6学年までのそれぞれの期間ごとに1つのスキー板等，スケート靴のいずれかについて，中学校にあつては柔道着，防具一式等，スキー板等，スケート靴のうちいずれか1つの用具について，当該用具又はその購入費

(e) 新入学児童生徒学用品費等

小学校又は中学校に入学する者が通常必要とする学用品費及び通学用品又はそれらの購入費

(f) クラブ活動費

小学校又は中学校のクラブ活動（課外の部活動を含む。以下同じ。）の実施に必要な用具等で，当該活動を行う児童又は生徒全員が個々に用意することとされているものについて，当該用具又はその購入費及び当該活動を行う児童又は生徒全員が一律に負担すべきこととなる経費

(g) 生徒会費

小学校又は中学校の生徒会費（児童会費，学級費，クラス会費を含む。以下同じ。）として一律に負担すべきこととなる経費

(h) P T A会費

小学校又は中学校において，学校・学級・地域等を単位とするP T A活動に要する費用として一律に負担すべきこととなる経費

(i) 卒業アルバム代等

小学校又は中学校を卒業する児童又は生徒に対して，通常製作する

卒業アルバム及び卒業記念写真又はそれらの購入費

(j) オンライン学習通信費

I C Tを通じた教育が、学校長若しくは教育委員会が正規の教材として指定するもの又は正規の授業で使用する教材と同等と認められるものにより提供される場合のオンライン学習に必要な通信費（モバイルルーター等の通信機器の購入又はレンタルに係る費用を含む。）

(2) 通学費

児童又は生徒が最も経済的な通常の経路及び方法により通学する場合の交通費（片道の通学距離が児童にあつては4 km以上、生徒にあつては6 km以上の者について、その者が通学に利用する交通機関（旅客運賃を徴して交通の用に供する軌道、索道、一般乗合自動車、船舶等）の旅客運賃及び市町村がその者の通学の用に供するため公営又は民営のバス会社等との間に締結する運行委託料とする。ただし、積雪等のある間の豪雪地帯（豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第1項の規定に基づく豪雪地帯の指定に係る地帯をいう。）に係る通学費の通学距離については、児童にあつては2 km以上、生徒にあつては3 km以上とし、船舶を利用する児童、特別支援学級の児童又は生徒及び小学校又は中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する程度の障害に該当する児童又は生徒に係る通学費については、通学距離を問わないものとする。）

通学費

通学費に係る補助金の額は、市町村が支給した額の1/2の額とする。

(3) 修学旅行費

児童又は生徒が修学旅行（小学校又は中学校を通じてそれぞれ1回に限る。）に参加するため直接必要な交通費、宿泊費、見学科及び均一に負担すべきこととなるその他の経費

修学旅行費

修学旅行費に係る補助金の額は、当該市町村が支給した修学旅行費の当該支給に係る児童又は生徒の1人当たり平均支給額（当該平均支給額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げる。）に各市町村教育委員会が支給した児童又は生徒の数を乗じて得た額の合計額の1/2の額とする。

ただし、(1)～(3)の合計額が国の予算を超える場合においては、予算の範囲内において必要な調整を行い補助金の額を決定するものとする。

| | | |
|---|--------------|--|
| <p>2 医療費</p> <p>小学校及び中学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の児童又は生徒が学校保健安全法施行令（昭和33年政令第174号）第8条に定める疾病にかかり、当該児童生徒の保護者で学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第24条第1号に該当する者に対して、市町村がその疾病の治療のための医療に要する経費を援助する事業</p> | <p>医療費</p> | <p>別途通知する児童及び生徒1人1疾病当たりの医療費の平均額に、都道府県教育委員会が学校保健安全法施行令第10条第3項の規定により各市町村に配分した児童及び生徒の被患者の延数を乗じて得た額の合計額の1/2の額を限度として医療費の1/2の額</p> |
| <p>3 学校給食費</p> <p>小学校又は中学校を設置する市町村が、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者で学校給食法（昭和29年法律第160号）第12条第2項に規定する保護者（以下、「補助対象保護者」という。）に対して、同法第11条第2項に定める学校給食費を補助する事業</p> <p>(1) 学校給食法施行令（昭和29年政令第212号）第1条の規定に基づく開設の届出を完了している市町村で、現に学校給食を実施しているものであること。</p> <p>(2) 補助対象保護者に対して、学校給食費の1/2以上の補助を行う市町村であること。</p> | <p>学校給食費</p> | <p>別途通知する児童又は生徒1人当りの補助標準額に市町村が学校給食費の補助を行う補助対象保護者の学校給食の区分ごとの児童又は生徒の数を乗じて得た額の合計額の1/2の範囲内でその補助する額の1/2の額。ただし、予算の範囲内において、必要な調整を行い補助金の額を決定するものとする。</p> |

(注) 平成25年度の生活保護基準の見直しによる影響を受けないよう、当該年度当初に要保護者として就学支援を受けていた者等で、特に困窮していると市町村が認めた者については、上記1、2及び3のそれぞれの事業の対象者と同様の取扱いとすること。

別記2 特別支援教育就学奨励費補助金

| 補助事業 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|---|--------|-------|
| <p>市町村が、当該市町村の区域内の公立、市町村が設立する地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第68条第1項に規定する公立大学法人立又は私立の小学校（義務教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）若しくは中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童若しくは生徒の保護者又は特別支援学級に就学する児童若しくは生徒の保護者に対し、その保護者の属する世帯（以下「世帯」という。）の収入額及び需要額の区分に応じ、小学校又は中学校への就学のため必要な経費のうち、下記(1)～(8)を支給する事業。ただし、下記(1)、(2)（欄外(注)に係るものを除く。）及び(5)～(8)（(7)のイを除く。）については、</p> | | |

| | | |
|--|---|------------------------------------|
| <p>生活保護法第12条の規定による生活扶助若しくは同法第13条の規定による教育扶助が行われている者又は要保護児童生徒援助費補助金の対象とされ必要な援助を受けている者、及び「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令」（昭和33年政令第202号）第4条第1項に定める者を除く。また、経費の支給を受ける者が、支給される金銭を紛失し、又は目的外に使用するおそれがある場合は現物をもって支給することができる。</p> <p>なお、世帯の収入額及び需要額の算定については、平成30年3月28日付け29文科初第1770号による「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令第2条の規定に基づく保護者等の属する世帯の収入額及び需要額の算定要領」の定めるところによる。</p> | | |
| <p>(1) 学校給食費</p> <p>学校給食法第11条第2項に定める学校給食費（特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令（昭和29年政令第157号。以下「令」という。）第2条第1号に掲げる区分（以下「第1区分」という。）及び同条第2号に掲げる区分（以下「第2区分」という。）に該当する世帯に限る。）</p> | <p>学校給食費の半額</p> | <p>学校給食費を支給した額の合計額の1/2の額</p> |
| <p>(2) 通学に要する交通費（通学費）</p> <p>児童又は生徒が最も経済的な通常の経路及び方法により通学する場合の交通費</p> | <p>通学費の全額（第1区分及び第2区分） 通学費の半額（令第2条第3号に掲げる区分（以下第3区分という。））</p> | <p>通学費を支給した額の合計額の1/2の額</p> |
| <p>(3) 職場実習に要する交通費（職場実習交通費）</p> <p>中学校の教育課程に従い、学校長の管理のもとに学校外の事業所等において、生徒が現場実習に参加する場合の交通費</p> | <p>職場実習交通費の全額（第1区分及び第2区分） 職場実習交通費の半額（第3区分）</p> | <p>職場実習交通費を支給した額の合計額の1/2の額</p> |
| <p>(4) 交流及び共同学習に要する交通費（交流及び共同学習交通費）</p> <p>学校教育の一環として特別支援学校又は他の小・中学校の特別支援学級の児童又は生徒等と共に集団活動を行う場合に必要経費</p> | <p>交流及び共同学習交通費の全額（第1区分及び第2区分） 交流及び共同学習交通費の半額（第3区分）</p> | <p>交流及び共同学習交通費を支給した額の合計額の1/2の額</p> |

| | | | |
|---|--|------------------------|---|
| (5) 修学旅行費 | 児童又は生徒が修学旅行（小学校又は中学校を通じてそれぞれ1回に限る。）に参加するため直接必要な交通費、宿泊費、見学科及び均一に負担すべきこととなるその他の経費（第1区分及び第2区分に該当する世帯に限る。） | 修学旅行費の半額 | 別途通知する児童又は生徒1人当たりの限度額の範囲内で修学旅行費を支給した額の合計額の1/2の額 |
| (6) 校外活動等参加費 | <p>ア 宿泊を伴わないもの 児童又は生徒が校外活動（学校外に教育の場を求めて行われる学校行事としての活動（修学旅行を除く。）をいう。以下同じ。）のうち宿泊を伴わないものに参加するため直接必要な交通費及び見学科（以下「校外活動等参加費（宿泊を伴わないもの）」という。）（第1区分及び第2区分に該当する世帯に限る。）</p> | 校外活動等参加費（宿泊を伴わないもの）の半額 | 別途通知する児童又は生徒1人当たりの限度額の範囲内で校外活動等参加費（宿泊を伴わないもの）を支給した額の合計額の1/2の額 |
| イ 宿泊を伴うもの | 児童又は生徒が校外活動のうち宿泊を伴うものに参加するため直接必要な交通費、宿泊費及び見学科（以下「校外活動等参加費（宿泊を伴うもの）」という。）（第1区分及び第2区分に該当する世帯に限る。） | 校外活動等参加費（宿泊を伴うもの）の半額 | 別途通知する児童又は生徒1人当たりの限度額の範囲内で校外活動等参加費（宿泊を伴うもの）を支給した額の合計額の1/2の額 |
| (7) 学用品・通学用品購入費 | 児童又は生徒が通常必要とする学用品・通学用品の購入費（第1区分及び第2区分に該当する世帯に限る。） | 学用品・通学用品購入費の半額 | 別途通知する児童又は生徒1人当たりの限度額の範囲内で学用品・通学用品購入費を支給した額の合計額の1/2の額 |
| <p>なお、下記の経費は、学用品・通学用品購入費の加算分として支給するものとする。</p> | <p>ア 体育実技用具費 小学校又は中学校の体育（保健体育）の授業の実施に必要な体育実技用具（柔道にあっては柔道着、剣道にあっては防具一式（面、胴、甲手、垂れ）、剣道衣、竹刀及び防具袋（以下「防具一式等」という。）、スキー等にあっては、スキー板、スキー靴、ストック及び金具等（以下「スキー板等」という。）をいう。以下同じ。）で、当該授業を受ける児童又は生徒全員が個々に用意することとされているもののうち、小学校にあっては第1学年から第3学年まで及び第4学年から第6学年までのそれぞれの期間ごとに1つのスキー板等について、中学校にあっては柔道着、防具一式等又はスキー板等のうちいずれか1つの用具の購入費</p> <p>イ 拡大教材費 弱視の児童又は生徒が授業において使用する拡大教材の購入費</p> <p>ウ 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費 小学校又は中学校に入学する者が通常必要とする学用品及び通学用品の購入費</p> | | |

| | | |
|---|----------------------|--|
| <p>(8) オンライン学習通信費</p> <p>児童又は生徒が、以下の範囲で必要とするオンライン学習通信費の額とする。(第1区分に該当する世帯に限る。)</p> <p>ICTを通じた教育が、学校長若しくは教育委員会が正規の教材として指定するもの又は正規の授業で使用する教材と同等と認められるものにより提供される場合のオンライン学習に必要な通信費(モバイルルーター等の通信機器の購入又はレンタルに係る費用を含む。)</p> | <p>オンライン学習通信費の半額</p> | <p>別途通知する限度額の範囲内で左に定めるオンライン学習通信費を支給した額の合計額の1/2</p> |
|---|----------------------|--|

(注) 弱視、難聴、言語障害等の児童又は生徒で、学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第140条の規定により、障害に応じた特別の指導を受けている者については、その通学に係る特別に要する交通費のみを上記(2)の通学費として補助の対象とすることができる。

文 部 科 学 大 臣 殿

申請者の氏名又は名所
住所

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付申請書

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金を(令和 年 月 日付け 第 号による交付申請額を
変更して)下記のとおり交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定に基づき、関係
資料を添えて申請します。

記

算 出 内 訳 (円)

| 区 分 | | 補 助 事 業 に 要 する 経 費 (A) | 国 庫 補 助 金 交 付 申 請 額 (B) | 既 交 付 決 定 額 (C) | 差 引 増 (△) 減 額 (B) - (C) | 備 考 |
|---------------------------------|-----------|---------------------------|----------------------------|-----------------|--------------------------------|-----|
| 要 保 護 児 童 生 徒 援 助 費 補 助 金 | 学 用 品 費 等 | | | | | |
| | 医 療 費 | | | | | |
| | 学 校 給 食 費 | | | | | |
| | 小 計 | 0 | 0 | 0 | | |
| 特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 費 補 助 金 | | | | | | |
| 合 計 | | 0 | 0 | 0 | | |

- (注) 1 主文の()内及び「既交付決定額」、「差引増(△)減額」の欄は変更交付申請を行う場合に記入すること。
 2 学用品費等の(A)欄には、第2号様式の1の(E)欄の金額を、(B)欄には同(D)欄の千円未満を切り捨てた金額を記入すること。
 3 医療費(A)欄には、第2号様式の2の(A)欄の金額を、(B)欄には同(E)欄の千円未満を切り捨てた金額を記入すること。
 4 学校給食費の(A)欄には、第2号様式の3の(C)欄の金額を、(B)欄には同(G)欄の千円未満を切り捨てた金額を記入すること。
 5 特別支援教育就学奨励費補助金の(A)欄には、第2号様式の4の(D)欄の金額を、(B)欄には同様式の(F)欄の金額を記入すること。

【本件担当者連絡先】

担当課名：
電話番号：
Eメール：

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）に係る事業計画書

市町村名 _____

| 区 分 | 支給人員 | | 支給額 | | | (A)×1/2 (端数切捨) | 国庫補助限度額 | | | 補助金対象額 (B)又は(C)のうち いずれか少ない額 (D) |
|---|------|---|-----|-----|-------|-------------------|---------|-----|-------|--|
| | 小 | 中 | 小 | 中 | 計 (A) | (B) | 小 | 中 | 計 (C) | (D) |
| 学用品購入費等 (学用品費 通学用品費 校外活動費 体育実技用具費 新入学児童生徒学用品費等 クラブ活動費 生徒会費 PTA会費 卒業アルバム代等 オンライン学習通信費) | 人 | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 通学費 | | | | | | | | | | |
| 修学旅行費 | | | () | () | | | 《 》 | 《 》 | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | |

(E)

- 「学用品購入費等」欄の支給人員は、関係費目の実人員（≠延べ人員）を記入すること。
- () 内には、1人当たりの平均支給額（1未満の端数は切り上げる。）を記入すること。
- 《 》内には、2. の2分の1の額（1未満の端数は切り上げる。）を記入すること。
- 国庫補助限度額は、支給人員に国庫補助限度単価を乗じて得た額とすること。
- 変更後の事業計画については、当初の事業計画書を訂正すること。

第2号様式の2

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金（医療費）に係る事業計画書

市町村名

| 学校種別 | 援助する児童 生徒患者延数 【人】 | 設置者が保護者 に援助する額 (A) 【円】 | (A) の合計 × 1 / 2 (端数切捨) (B) 【円】 | 配分を受けた 児童生徒数 (C) 【人】 | 国庫補助金限度額 (C) × 文部科学大臣が定める額 × 1 / 2 (D) 【円】 | 国庫補助金 交付申請額 (B) 又は (D) の いずれか少ない額 (E) 【円】 |
|-------|-------------------------|------------------------------|---|----------------------------|---|---|
| 小学校 | | | / | | 0 | / |
| 中学校 | | | | | 0 | |
| 特別支援校 | | | | | 0 | |
| 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 変更後の事業計画については、当初の事業計画を訂正すること。

第2号様式の3

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金（学校給食費）に係る事業計画書

市町村名 _____

| 種別 | 学校給食の区分 | 補助事業に係る児童生徒数並びに学校給食費年間所要額及びその負担内訳 | | | | (C)の計 ×1/2 (端数切捨) (E)【円】 | 国庫補助限度額 (F)【円】 | 国庫補助金 交付申請額 (E)又は(F)の うちいずれか少 ない額【円】 |
|-----|---------|-----------------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-------------------|--|
| | | 児童生徒数 (A)【人】 | 所要総額 (B)【円】 | 設置者が保護 者に補助する額 (C)【円】 | 保護者その他 が負担する額 (D)【円】 | | | |
| 小学校 | 完全給食 | | | | | / | 0 | 0 |
| | 補食給食 | | | | | | | |
| | ミルク給食 | | | | | | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 中学校 | 完全給食 | | | | | / | 0 | 0 |
| | 補食給食 | | | | | | | |
| | ミルク給食 | | | | | | | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 合計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

- (注) 1 変更後の事業計画書については、当初の事業計画書を訂正すること。 (G)
- 2 「児童生徒数 (A)」の欄は、学校給食費の補助を受ける児童生徒数を記入すること。
- 3 「所要総額 (B)」の欄は、(C)に (D)を加えた額を記入すること。

第3号様式

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び
特別支援教育就学奨励費補助金に係る収支予算書

| 区分 | 予算額（円） | 備考 |
|--------|--------|----|
| 収入の部 | | |
| 設置者支出金 | | |
| 国庫補助金 | | |
| | | |
| 計 | | |
| 支出の部 | | |
| | | |
| 計 | | |

年 月 日 議 決 済

市町村長名（記名）

令和 年 月 日 議 決 見 込

（注） 予算額は議会において議決又は議決見込額を記載すること。

第4号様式の1（用紙 日本産業規格A4横版）

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金交付（変更交付）決定額一覧表

都道府県名

| 番号 | 市町村名 | 補助事業に要する経費 (A) | | | 交付決定額 (B) | | | 既交付決定額 (C) | | | 変更増(△)減額 (B) - (C) | | |
|-----------|------|----------------|-----|-------|-----------|-----|-------|------------|-----|-------|--------------------|-----|-------|
| | | 学用品費等 | 医療費 | 学校給食費 | 学用品費等 | 医療費 | 学校給食費 | 学用品費等 | 医療費 | 学校給食費 | 学用品費等 | 医療費 | 学校給食費 |
| | | 円 | 円 | 円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 2 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 3 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 4 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 5 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 6 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 7 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 8 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 9 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 10 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 11 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 12 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 13 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 14 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 15 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 16 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 17 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 18 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 19 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 20 | | | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 合計（小計） | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 全体の合計（小計） | | | | 0 | | | 0 | | | 0 | | | 0 |

- (注) 1 表題の「交付（変更交付）」は、いずれか該当しない字句を抹消すること。
 2 「既交付決定額」及び「変更増(△)減額」の欄は、変更交付決定を行う場合に記入すること。
 3 (A), (B), (C), (B)-(C)欄には、それぞれ第1号様式の(A), (B), (C), (B)-(C)欄の対応する金額を記入すること。
 4 「全体の合計（小計）」の欄は、学用品費等, 医療費, 学校給食費の「合計（小計）」欄の合計を記入すること。

要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付決定通知書

市町村名 _____

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)第6条の規定により、文部科学大臣から次のとおり令和 年 月 日付け第 号をもって交付することに決定されたので同法第8条の規定により通知します。

令和 年 月 日

都道府県教育委員会
(記名)

- 補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった「要保護児童生徒援助費補助事業及び特別支援教育就学奨励費補助事業」とし、その内容は申請の際提出された「要保護児童生徒援助費補助金に係る事業計画書及び特別支援教育就学奨励費補助金に係る事業計画書」記載のとおりとする。
- 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。
ただし、補助事業の内容の変更により補助事業に要する経費が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費 金 円
補助金の額 金 円

内 訳 (円)

| | | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 |
|-------------------------|-----------|------------|-------|
| 要 保 護 児 童 生 徒 援 助 補 助 金 | 学 用 品 費 等 | | |
| | 医 療 費 | | |
| | 学 校 給 食 費 | | |
| | 小 計 | | |
| 特別支援教育就学奨励費補助金 | | | |
| 合 計 | | | |

- 補助金の確定額は、次のとおりとする。
 - 要保護児童生徒援助費補助金は、次の①と②の合計額とする。
 - 学用品費等については、学用品費、体育実技用具費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費(宿泊を伴わないもの)、校外活動費(宿泊を伴うもの)、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費及び卒業アルバム代等、オンライン学習通信費のそれぞれの補助事業に要した経費に2分の1を乗じて得た額と、それぞれの補助基礎額のいずれか低い額の合計額と第2項の学用品費等に係る補助金の額のいずれか低い額とする。
 - 医療費及び学校給食費については、それぞれ補助事業に要した経費に2分の1を乗じて得た額の合計額と第2項の医療費及び学校給食費に係る補助金の額の合計額のいずれか低い額とする。
 - 特別支援教育就学奨励費補助金は、補助事業に係る補助事業経費の合計額の2分の1の額と第2項の特別支援教育就学奨励費補助金の額のいずれか低い額とする。
- 補助事業は、令和 年3月31日までに完了しなければならない。
- 補助事業者は、「適正化法」「同法施行令(昭和30年政令第255号)」及び「交付要綱」の定めに従わなければならない。

【本件担当者連絡先】
 担当課名：
 電話番号：
 Eメール：

要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付決定変更通知書

市町村名 _____

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)第6条の規定により、令和 年 月 日付け 第 号による交付決定を文部科学大臣から次のとおり令和 年 月 日付け 第 号をもって変更して交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知します。

令和 年 月 日

都道府県教育委員会
(記名)

1. 補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった「要保護児童生徒援助費補助事業及び特別支援教育就学奨励費補助事業」とし、その内容は当該申請の際提出された「要保護児童生徒援助費補助金に係る事業計画書及び特別支援教育就学奨励費補助金に係る事業計画書」記載のとおりとする。
2. 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、補助事業の内容の変更により補助事業に要する経費が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

| | | |
|------------|---|---|
| 補助事業に要する経費 | 金 | 円 |
| 補助金の額 | 金 | 円 |
| 今回増(△減)額 | 金 | 円 |

内 訳 (円)

| | | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 | 今回増(△減)額 |
|----------------|-------|------------|-------|----------|
| 要保護児童生徒援助費補助金 | 学用品費等 | | | |
| | 医療費 | | | |
| | 学校給食費 | | | |
| | 小計 | | | |
| 特別支援教育就学奨励費補助金 | | | | |
| 合計 | | | | |

3. 上記のほか額の確定及び補助条件等は、令和 年 月 日付け 第 号により交付決定された令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金の交付決定通知書第3項から第5項まで記載のとおりとする。

| |
|---|
| <p>【本件担当者連絡先】 担当課名： 電話番号： Eメール：</p> |
|---|

第7号様式（用紙 日本産業規格A4縦型）

文 書 番 号
令和 年 月 日

都道府県教育委員会 殿

市町村長（記名）

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援
教育就学奨励費補助金に係る事業の状況報告書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第12条の
規定に基づき、この補助金に係る事業の遂行状況を別紙のとおり報告します。

【本件担当者連絡先】

担当課名：

電話番号：

Eメール：

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）に係る事業の状況報告書

○ 総括表

| | | | | |
|-------|------|-----------|------------|---------|
| (F)の額 | (F)' | 交付決定額 (G) | (G) - (F)' | 概算払受領済額 |
| | | | | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

市町村名 _____

○ 内訳

| 区分 | 支給人員 | | 支給額 | | | (A) × 1/2 (端数切捨) (B) | 国庫補助基礎額 | | | (B)又は(C)の うちいずれか少 ない額 (D) | 11月30日現在 認定(支給)済人員 | | 11月30日現在設置者が 保護者に支給した額 | | | (E) / (A) |
|---|------|---|-----|-----|------|----------------------------|---------|---|------|------------------------------------|-----------------------|---|---------------------------|-----|------|-----------|
| | 小 | 中 | 小 | 中 | 計(A) | | 小 | 中 | 計(C) | | 小 | 中 | 小 | 中 | 計(E) | |
| | 人 | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 人 | 人 | 円 | 円 | 円 | % |
| 学用品購入費等 (学用品費 通学用品費 校外活動費 体育実技用具費 新入学児童生徒学用品費等 クラブ活動費 生徒会費 PTA会費 卒業アルバム代等 オンライン学習通信費) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通学費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修学旅行費 | | | () | () | | | | | | | | | () | () | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注)

- 「学用品購入費等」欄の支給人員及び11月30日現在認定(支給)済人員は、関係費目の実人員(≠延べ人員)を記入すること。
- ()内には、1人当たりの平均給与額(1未満の端数は切り上げる。)を記入すること。
- 《 》内には、1.の2分の1の額(1未満の端数は切り上げる。)を記入すること。
- 国庫補助基礎額は、支給人員に国庫補助限度単価を乗じて得た額とすること。

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金
 (医療費)に係る事業の状況報告書

市町村名 _____

(1) 総括表

| 交付決定額(A) 【円】 | (B) = (G) 【円】 | (C) = (B) - (A) 【円】 |
|-----------------|------------------|------------------------|
| | | |

(2) 内訳

| 配分を受けた人員 (D) 【人】 | 11月30日現在設置者が 保護者に援助した額 (E) 【円】 | 12月1日以降設置者が 保護者に援助する額 (F) 【円】 |
|---------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| | | |
| | 合 計 (E+F) × 1/2 (G) | |

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金
(学校給食費)に係る事業の状況報告書

市町村名 _____

(1) 総括表

| | | |
|-------------|-------------|--------------------|
| 交付決定額(A)【円】 | (B)=(G) 【円】 | (C)=(B)-(A) 【円】 |
| | | |

(2) 内訳

| 区 分 | 補助対象となる 児童生徒数 (D) 【人】 | 11月30日現在 設置者が保護者に 補助した額 (E) 【円】 | 12月1日以降 設置者が保護者に 補助する額(F) 【円】 |
|-----|-----------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 小学校 | 完全給食 | | |
| | 補食給食 | | |
| | ミルク給食 | | |
| 中学校 | 完全給食 | | |
| | 補食給食 | | |
| | ミルク給食 | | |
| 計 | | | |
| | | 合 計 (E+F)×1/2 (G) | |

第7号様式別紙4(1)

令和 年度特別支援教育就学奨励費補助金に係る事業の状況報告書

市町村名

(1) 総括表 (令和 年 月 日現在) (単位:円)

| 支出済額及び支出見込額 | | | 交付決定通知に基づく補助事業に要する経費 (イ) | 差引増(△)減額 (ア)-(イ) |
|-------------|-------|-------|--------------------------|------------------|
| 支出済額 | 支出見込額 | 計 (ア) | | |
| | | | | |

- (注) 1 「支出済額」は、既に児童、生徒の保護者等に支給済の金額を記入すること。
2 「支出見込額」は、当該年度分として今後児童、生徒の保護者等に支給すべき見込額を記入すること。
3 「支出済額」及び「支出見込額」は、市町村が国庫補助事業を超えて独自に補助している部分は含まないこと。
4 「計(ア)」の額は、別紙4(2)の表の「合計(B)+(B') (変更後の) 補助事業に要する経費(ア)」の額と一致させること。

第7号様式別紙4(2)

(2) 経費の内訳(令和 年 月 日現在見込額)

市町村名

(単位:円)

| 区分 | 小 学 校 | | 中 学 校 | | 合 計 (B)+(B') (変 更 後 の) 補 助 事 業 に 要 す る 経 費 (ア) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|---|
| | 市町村の支出額 (A) 【円】 | 国庫補助対象額 (B) 【円】 | 市町村の支出額 (A') 【円】 | 国庫補助対象額 (B') 【円】 | |
| 学 校 給 食 費 | | | | | |
| 交 通 費 (通 学 費) | | | | | |
| 職 場 実 習 交 通 費 | | | | | |
| 交 流 及 び 共 同 学 習 交 通 費 | | | | | |
| 修 学 旅 行 費 | | | | | |
| 校 外 活 動 等 参 加 費 | 宿 泊 を 伴 わ な い も の | | | | |
| | 宿 泊 を 伴 う も の | | | | |
| 学 用 品 ・ 通 学 用 品 購 入 費 | | | | | |
| 新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 ・ 通 学 用 品 購 入 費 | | | | | |
| 体 育 実 技 用 具 費 | 柔 道 | | | | |
| | 剣 道 | | | | |
| | ス キ ー 等 | | | | |
| 拡 大 教 材 費 (加 算 分) | | | | | |
| オ ン ラ イ ン 学 習 通 信 費 | | | | | |
| 合 計 | | | | | |

- (注) 1 「A・A' : 市町村の支出額」欄は、市町村が行う事業のための実支出額(保護者に支給する額の総額)を記入すること。
 2 「B・B' : 国庫補助対象額」欄は、毎年度別に通知する児童又は生徒1人当たりの限度額の範囲内で、1人1人への支給見込額の合計額を記入すること。(市町村が国庫補助事業を超えて独自に補助している部分は含まないこと。)
 3 弱視、難聴、言語障害等の生徒で、学校教育法施行規則第140条の規定により、障害に応じた特別の指導を受けている者の「通学に係る特別に要する交通費」については、交通費(通学費)の欄に計上すること。

都道府県教育委員会 殿

(記名)

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金実績報告書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定に基づき下記及び別紙のとおり実績報告書を提出します。

記

総括表 (円)

| 区 分 | | 国庫補助金対象額 (A) | 国庫補助金 交付決定額 (B) | 国庫補助金確定額 (C) | 概算払受領済額 (D) | 差引精算額 (C)-(D) | 備 考 |
|----------------------|-------|-----------------|--------------------|-----------------|----------------|------------------|-----|
| 要保護児童 生徒援助 補助金 | 学用品費等 | | | | | 0 | |
| | 医療費 | | | | | 0 | |
| | 学校給食費 | | | | | 0 | |
| | 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別支援教育就学奨励費補助金 | | | | | | 0 | |
| 合 計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

- (注) 1 学用品費等の(A)欄には、別紙1の(D)欄の千円未満を切り捨てた額を記入すること。
 2 医療費の(A)欄には、別紙2の(B)欄の額を記入すること。
 3 学校給食費の(A)欄には、別紙3の(G)欄の額を記入すること。
 4 特別支援教育就学奨励費補助金の(A)欄には、別紙4(1)の(E')欄の額を記入すること。

【本件担当者連絡先】
 担当課名：
 電話番号：
 Eメール：

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金（学用品費等）に係る実績報告書

市町村名 _____

| 区 分 | 支給人員 | | 支給額 | | | (A)×1/2 (端数切捨) | 国庫補助基礎額 | | | 補助金対象額 (B)又は(C)の ちいづれか少ない 額 (D) |
|------------------|-------|---|-----|-----|-------|-------------------|---------|-----|-------|---|
| | 小 | 中 | 小 | 中 | 計 (A) | (B) | 小 | 中 | 計 (C) | |
| | 人 | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 学用品購入費等 | | | | | | | | | | |
| 学用品費 | | | | | | | | | | |
| 通学用品費 | | | | | | | | | | |
| 校外活動費（宿泊を伴わないもの） | | | | | | | | | | |
| 校外活動費（宿泊を伴うもの） | | | | | | | | | | |
| 体育実技用具費 | | | | | | | | | | |
| 新入学児童生徒学用品費等 | 入学前支給 | | | | | | | | | |
| | 入学後支給 | | | | | | | | | |
| クラブ活動費 | | | | | | | | | | |
| 生徒会費 | | | | | | | | | | |
| P T A 会費 | | | | | | | | | | |
| 卒業アルバム代等 | | | | | | | | | | |
| オンライン学習通信費 | | | | | | | | | | |
| 通学費 | | | | | | | | | | |
| 修学旅行費 | | | () | () | | | 《 》 | 《 》 | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | |

(再掲)

| 区 分 | 体育実技用具費（小学校） | | | 体育実技用具費（中学校） | | |
|---------|--------------|------------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 支給人員 (a) | 支給額 (b) | (b) / (a) | 支給人員 (a) | 支給額 (b) | (b) / (a) |
| | 人 | 円 | 円 | 人 | 円 | 円 |
| 柔 道 | | | | | | |
| 剣 道 | | | | | | |
| ス キ ー | | | | | | |
| ス ケ ー ト | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

(注)

- 「学用品購入費等」欄の支給人員は、関係費目の実人員（≠延べ人員）を記入すること。
- () 内には、1人当たりの平均給与額（1未満の端数は切り上げる。）を記入すること。
- 《 》内には、1. の2分の1の額（1未満の端数は切り上げる。）を記入すること。
- 国庫補助基礎額は、支給人員に国庫補助限度単価を乗じて得た額とすること。

令和年度修学旅行費に関する資料（ ）

市町村名

| 整理番号 | 学校名 | 実施年月日 | 宿泊日数 | 行先 | 参加児童数 | 修学旅行費の所要額 | | | | | | |
|------|-----|-------------|------|----|-------|-----------|-----|-----|--------|----|--------|----|
| | | | | | | 交通費 | 宿泊費 | 見学料 | その他の経費 | 小計 | 補助対象外費 | 合計 |
| | | | | 人 | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 2 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 3 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 4 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 5 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 6 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 7 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 8 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 9 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 10 | | 月 日～ 月 日 | 泊 日 | | | | | | | 0 | | 0 |
| 合計 | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 1. 「修学旅行費の所要額」欄には、修学旅行に参加した全児童生徒に係る所要額の総額を関係経費ごとに記入し、()内に1人当たりの平均額(1円未満四捨五入)を記入すること。「その他の経費」の欄には、記念写真代、医薬品代、旅行傷害保険料、添乗員経費、荷物輸送料、しおり代、通信費、旅行取扱い料金の合算額を記入すること。
2. 小、中学校ごとに作成すること。

令和 年度校外活動費（宿泊を伴わないもの）に関する資料（ ）

市町村名

| 整理番号 | 学 校 名 | 実施年月日 | 参 加 児 童 徒 総 数 | 校 外 活 動 費 費 の 所 要 額 | | | | |
|------|-------|-------|------------------|---------------------|----------|----------|------------------|----------|
| | | | | 交 通 費 | 見 学 料 | 小 計 | 補 助 対 象 外 経 費 | 合 計 |
| | | | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 2 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 3 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 4 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 5 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 6 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 7 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 8 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 9 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 10 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 11 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 12 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 13 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 14 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 15 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 小 計 | | | 0 | () 0 | () 0 | () 0 | () 0 | () 0 |

(注)1.「校外活動費の所要額」の欄には、校外活動に参加した全児童生徒に係る所要額の総額を関係経費ごとに記入し、()内に1人当たりの平均額(1円未満四捨五入)を記入すること。

2 小、中学校ごとに作成すること。

令和 年度校外活動費（宿泊を伴うもの）に関する資料（ ）

市町村名

| 整理番号 | 学 校 名 | 実施年月日 | 参 加 児 童 徒 総 数 | 校 外 活 動 費 費 の 所 要 額 | | | | |
|------|-------|-------|------------------|---------------------|----------|----------|------------------|----------|
| | | | | 交 通 費 | 見 学 料 | 小 計 | 補 助 対 象 外 経 費 | 合 計 |
| | | 月 日 | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 2 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 3 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 4 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 5 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 6 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 7 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 8 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 9 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 10 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 11 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 12 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 13 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 14 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 15 | | 月 日 | | | | 0 | | 0 |
| 小 計 | | | 0 | () 0 | () 0 | () 0 | () 0 | () 0 |

(注)1.「校外活動費の所要額」の欄には、校外活動に参加した全児童生徒に係る所要額の総額を関係経費ごとに記入し、()内に1人当たりの平均額(1円未満四捨五入)を記入すること。

2 小, 中学校ごとに作成すること。

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金（医療費）に係る実績報告書

市町村名 _____

| 学 校 種 別 | 認定人員【人】 | 設置者が援助した児童生徒の実数【人】 | 設置者が保護者に援助した額 (A) 【円】 | 国庫補助金対象額 (A)×1/2 (B) 【円】 | 国庫補助金交付決定額【円】 | 国庫補助金確定額【円】 |
|---------|---------|--------------------|-----------------------|--------------------------|---------------|-------------|
| 小 学 校 | | | | / | / | / |
| 中 学 校 | | | | | | |
| 特別支援学校 | | | | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |

(注) 「認定人員」は、当該年度末現在の認定人員を記入すること（当該年度の認定実績人員）。
 「設置者が援助した児童生徒の実数」は、要保護児童生徒のうち、病院等で治療を行った者の数とする（下表による疾病別人数とは異なる）。

(学校種別、疾病別内訳)

| 区 分 | | トラコーマ | 結膜炎 | はくせん、かいせん 白癬、疥癬 のうがしん 及び膿痂疹 | 中耳炎 | 慢性副 鼻腔炎 | アデノイド | う歯 | 寄生虫病 | 通院費 | 合 計 |
|--------|----------------|-------|-----|--------------------------------------|-----|------------|-------|----|------|-----|-----|
| 小 学 校 | 児童生徒数【人】 | | | | | | | | | | 0 |
| | 所要医療費 総額【円】 | | | | | | | | | | 0 |
| 中 学 校 | 児童生徒数【人】 | | | | | | | | | | 0 |
| | 所要医療費 総額【円】 | | | | | | | | | | 0 |
| 特別支援学校 | 児童生徒数【人】 | | | | | | | | | | 0 |
| | 所要医療費 総額【円】 | | | | | | | | | | 0 |
| 合 計 | 児童生徒数【人】 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 所要医療費 総額【円】 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) 児童生徒数は、各疾病ごとに援助した児童生徒患者の実数とする。
 (例) 1人の児童（生徒）がトラコーマ及びう歯にかかっている、病院に3回、歯科医に4回通院した場合においては、トラコーマ1人、う歯1人とそれぞれの欄に記入すること。

(1) 経費の内訳等

市町村名

| 区分 | 小 学 校 | | | 中 学 校 | | | 合 計 【 円 】 | |
|-------------------------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|------------------------|------------------------|-----------------|-------------------------------|
| | 支給 人員 【人】 | 市町村の支出額 (A) 【円】 | 国庫補助対象額 (B) 【円】 | 支給 人員 【人】 | 市町村の支出額 (A') 【円】 | 国庫補助対象額 (B') 【円】 | 支給 人員 【人】 | (B)+(B') 補助事業に要する経費 【円】 |
| 学 校 給 食 費 | | | | | | | | |
| 交 通 費 (通 学 費) | | | | | | | | |
| 職 場 実 習 交 通 費 | | | | | | | | |
| 交 流 及 び 共 同 学 習 交 通 費 | | | | | | | | |
| 修 学 旅 行 費 | | | | | | | | |
| 校 外 活 動 等 参 加 費 | 宿 泊 を 伴 わ ない も の | | | | | | | |
| | 宿 泊 を 伴 う も の | | | | | | | |
| 学 用 品 ・ 通 学 用 品 購 入 費 | | | | | | | | |
| 新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 ・ 通 学 用 品 購 入 費 | | | | | | | | |
| 体 育 実 技 用 具 費 | 柔 道 | | | | | | | |
| | 剣 道 | | | | | | | |
| | ス キ ー 等 | | | | | | | |
| 拡 大 教 材 費 (加 算 分) | | | | | | | | |
| オ ン ラ イ ン 学 習 通 信 費 | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | |

← (D)

(注) 1 「A・A' : 市町村の支出額」欄は、市町村が行う事業のための実支出額（保護者に支給する額の総額）を記入すること。
 2 「B・B' : 国庫補助対象額」欄は、毎年度別に通知する児童又は生徒1人当たりの限度額の範囲内で、1人1人へ支給した額の合計額を記入すること。（市町村が国庫補助事業を超えて独自に補助している部分は含まないこと。）

| | |
|-----------------------|--|
| (D)の額の1/2の額 (E)【円】 | |
|-----------------------|--|

| | |
|---|--|
| 国庫補助金対象額合計 (E)の額の千円未満を切り捨てた額 【千円】(E') | |
| 交付決定通知に基づく 国庫補助金交付決定額 【千円】(F) | |
| 国庫補助金確定額 【千円】(G) | |

(2) 児童生徒数 (単位:人)

市町村名

| 区 分 | | 経 費 の 支 弁 を 受 け た 者 | | | | 経費の支弁を受けなかった者 (D) | 合計 (A)+(B)+(C)+(D) |
|------------------------|--------------------|---------------------|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------------|-----------------------|
| | | I (1.5未満) (A) | II (1.5以上2.5未満) (B) | III (2.5以上) (C) | 計 (A)+(B)+(C) | | |
| 小学校 | 特別支援学級分 | | | | | | |
| | 通常の学級分 (令22条の3) | | | | | | |
| | 通常の学級分 (規則140条) | | | | | | |
| 中学校 | 特別支援学級分 | | | | | | |
| | 通常の学級分 (令22条の3) | | | | | | |
| | 通常の学級分 (規則140条) | | | | | | |
| 小計 (特別支援学級分) | | | | | | | |
| 小計 (通常の学級分(令22条の3)) | | | | | | | |
| 小計 (通常の学級分(規則140条)) | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | |

- (注) 1 当該年度内の実人数についてまとめること。
 2 表中「令22条の3」は、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒を記入すること。
 3 表中「規則140条」は、学校教育法施行規則第140条の規定により、障害に応じた特別の指導を受けている児童生徒を記入すること。
 4 (D)の「経費の支弁を受けなかった者」とは、当該補助金の支弁の対象となり得るが、支弁を受けなかった以下の者とする。こと。
 (1) 支弁を辞退した者
 (2) 支弁対象経費のなかった者

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び
特別支援教育就学奨励費補助金の額の確定通知書

市町村名

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金の額を補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定に基づき、下記のとおり確定します。

令和 年 月 日

都道府県教育委員会
(記名)

記

確 定 額 (円)

| | | | |
|-----------------------|-----------|---|---|
| 要 保 護 児 童 援 助 費 補 助 金 | 学 用 品 費 等 | 金 | 円 |
| | 医 療 費 | 金 | 円 |
| | 学 校 給 食 費 | 金 | 円 |
| | 小 計 | 金 | 円 |
| 特別支援教育就学奨励費補助金 | | 金 | 円 |
| 合 計 | | 金 | 円 |

【本件担当者連絡先】

担当課名：

電話番号：

Eメール：

文 部 科 学 大 臣 殿

都 道 府 県 教 育 委 員 会

令 和 年 度 要 保 護 児 童 生 徒 援 助 費 補 助 金 及 び 特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 費 補 助 金 の 額 の 確 定 に 関 す る 報 告 書

令 和 年 度 要 保 護 児 童 生 徒 援 助 費 補 助 金 及 び 特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 費 補 助 金 に つ い て、市 町 村 長 か ら 実 績 報 告 書 が 提 出 さ れ、別 紙 の と お り 補 助 金 の 額 を 確 定 し ま し た の で、下 記 に 確 定 額 の 総 額 を 記 し 報 告 し ま す。

記

(単位:円)

| 区 分 | | 国庫補助金対象額 (A) | 国庫補助金 交付決定額(B) | 国庫補助金 確定額(C) | 支出官の支出済額 (D) | 減額分 (B)-(C) | 返還額 (D)-(C) | 備 考 |
|-------------------------------|----------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-----|
| 要 保 護 児 童 生 徒 援 助 補 助 金 | 学用品費等① | | | | | 0 | 0 | |
| | 医療費② | | | | | 0 | 0 | |
| | 学校給食費③ | | | | | 0 | 0 | |
| | 小計(②+③)④ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 計(①+④)⑤ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別支援教育就学奨励費補助金⑥ | | | | | | 0 | 0 | |
| 合 計 (⑤+⑥) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

(注) 各費目の(A), (B), (C)の欄については、それぞれ第8号様式の(A), (B), (C)の欄のそれぞれ対応する費目にかかる額の合計額を記入すること。

| |
|---|
| <p>【本件担当者連絡先】 担当課名： 電話番号： Eメール：</p> |
|---|

第10号様式の1のアの添付資料（用紙 日本産業規格A4横型）

令和 年度 修学旅行費に係る所要経費調（ ）

都道府県名

| 整理番号 | 市町村名 | 平均宿泊日数 | 参加児童総数 人 | 修学旅行費の所要額 | | | | | 小計 | 補助対象外経費 | 合計 |
|------|------|--------|-------------|-----------|----------|----------|-------------|-----|-----|---------|----|
| | | | | 交通費 円 | 宿泊費 円 | 見学料 円 | その他の経費 円 | 円 | | | |
| 1 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 2 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 3 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 4 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 5 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 6 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 7 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 8 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 8 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 9 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 10 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 11 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 12 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 13 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 14 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 15 | | 泊日 | | | | | | 0 | | 0 | |
| 合計 | | | () | () | () | () | () | () | () | () | |
| | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

- (注) 1. 「修学旅行費の所要額」欄には、修学旅行に参加した全児童生徒に係る所要額の総額を関係経費ごとに記入し、()内に1人当たりの平均額(1円未満四捨五入)を記入すること。
 2. 小, 中学校ごとに作成すること。

第10号様式の1のアの添付資料 (用紙 日本産業規格A4横型)

令和 年度校外活動費(宿泊を伴わないもの)に係る所要経費調()

都道府県名

| 整理番号 | 市町村名 | 参加児童生徒総数 | 校外活動費(宿泊を伴わないもの)の所要額 | | | | |
|------|------|----------|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 交通費 | 見学料 | 小計 | 補助対象外経費 | 合計 |
| | | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 | | | | | 0 | | 0 |
| 2 | | | | | 0 | | 0 |
| 3 | | | | | 0 | | 0 |
| 4 | | | | | 0 | | 0 |
| 5 | | | | | 0 | | 0 |
| 6 | | | | | 0 | | 0 |
| 7 | | | | | 0 | | 0 |
| 8 | | | | | 0 | | 0 |
| 9 | | | | | 0 | | 0 |
| 10 | | | | | 0 | | 0 |
| 11 | | | | | 0 | | 0 |
| 12 | | | | | 0 | | 0 |
| 13 | | | | | 0 | | 0 |
| 14 | | | | | 0 | | 0 |
| 15 | | | | | 0 | | 0 |
| 合計 | | 0 | () 0 | () 0 | () 0 | () 0 | () 0 |

- (注) 1. 「校外活動費(宿泊を伴うもの)の所要額」欄には、校外活動に参加した全児童生徒に係る所要額の総額を関係経費ごとに記入し()内に1人当たりの平均額(1円未満四捨五入)を記入すること。
 2. 小、中学校ごとに作成すること。

令和 年度校外活動費(宿泊を伴うもの)に係る所要経費調()

都道府県名

| 整理番号 | 市町村名 | 参加児童生徒総数 | 校外活動費(宿泊を伴うもの)の所要額 | | | | |
|------|------|----------|--------------------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 交通費 | 見学料 | 小計 | 補助対象外経費 | 合計 |
| | | 人 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 | | | | | 0 | | 0 |
| 2 | | | | | 0 | | 0 |
| 3 | | | | | 0 | | 0 |
| 4 | | | | | 0 | | 0 |
| 5 | | | | | 0 | | 0 |
| 6 | | | | | 0 | | 0 |
| 7 | | | | | 0 | | 0 |
| 8 | | | | | 0 | | 0 |
| 9 | | | | | 0 | | 0 |
| 10 | | | | | 0 | | 0 |
| 11 | | | | | 0 | | 0 |
| 12 | | | | | 0 | | 0 |
| 13 | | | | | 0 | | 0 |
| 14 | | | | | 0 | | 0 |
| 15 | | | | | 0 | | 0 |
| 合計 | | 0 | () 0 | () 0 | () 0 | () 0 | () 0 |

(注) 1. 「校外活動費(宿泊を伴うもの)の所要額」欄には、校外活動に参加した全児童生徒に係る所要額の総額を関係経費ごとに記入し()内に1人当たりの平均額(1円未満四捨五入)を記入すること。
2. 小、中学校ごとに作成すること。

第10号様式の1の別紙1(用紙 日本産業規格A4縦型)

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金に係る市町村の廃置分合に関する資料

都道府県名

| 廃置分合前 | | 廃置分合後 | | |
|-------|-------|-------|-----|---------|
| 市町村名 | 交付決定額 | 市町村名 | 確定額 | 廃置分合年月日 |
| | 円 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(該当のある場合に限る。)

第10号様式の1のイ

令和 年度要保護児童生徒援助費補助金（医療費）実績報告書集計表

都道府県名

| | 小 学 校 | 中 学 校 | 特別支援学校 | 計 |
|----------------|-------|-------|--------|---|
| 認 定 人 員 【人】 | | | | 0 |
| 援助した児童生徒の実数【人】 | | | | 0 |

| | 小 学 校 | | 中 学 校 | | 特別支援学校 | | 計 | | |
|-----------------------------|----------|------------|----------|------------|----------|------------|-------------|---------------|---------------------------------|
| | 児童生徒数【人】 | 所要医療費総額【円】 | 児童生徒数【人】 | 所要医療費総額【円】 | 児童生徒数【人】 | 所要医療費総額【円】 | 児童生徒数(A)【人】 | 所要医療費総額(B)【円】 | 児童生徒1人1疾病当りの所要医療費の平均額(B)÷(A)【円】 |
| トラコーマ | | | | | | | 0 | 0 | |
| 結 膜 炎 | | | | | | | 0 | 0 | |
| はくせん かいせん 白癬、疥癬 及び膿痂疹 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 中 耳 炎 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 慢 性 副 鼻 腔 炎 | | | | | | | 0 | 0 | |
| アデノイド | | | | | | | 0 | 0 | |
| う 歯 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 寄 生 虫 病 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 通 院 費 | | | | | | | 0 | 0 | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

(注) この表は、第8号様式別紙2から、それぞれ集計し記入すること。

(1) 経費の内訳等

都道府県名

| 区分 | 小 学 校 | | | 中 学 校 | | | 合 計 【 円 】 | |
|-------------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------|------------------------|------------------------|-----------------|---------------------------------|
| | 支給 人員 【人】 | 市町村の支出額 (A) 【円】 | 国庫補助対象額 (B) 【円】 | 支給 人員 【人】 | 市町村の支出額 (A') 【円】 | 国庫補助対象額 (B') 【円】 | 支給 人員 【人】 | (B) + (B') 補助事業に要する経費 【円】 |
| 学 校 給 食 費 | | | | | | | | |
| 交 通 費 (通 学 費) | | | | | | | | |
| 職 場 実 習 交 通 費 | | | | | | | | |
| 交 流 及 び 共 同 学 習 交 通 費 | | | | | | | | |
| 修 学 旅 行 費 | | | | | | | | |
| 校 外 活 動 等 参 加 費 | 宿 泊 を 伴 わ ない も の | | | | | | | |
| | 宿 泊 を 伴 う も の | | | | | | | |
| 学 用 品 ・ 通 学 用 品 購 入 費 | | | | | | | | |
| 新 入 学 児 童 生 徒 学 用 品 ・ 通 学 用 品 購 入 費 | | | | | | | | |
| 体 育 実 技 用 具 費 | 柔 道 | | | | | | | |
| | 剣 道 | | | | | | | |
| | ス キ ー 等 | | | | | | | |
| 拡 大 教 材 費 (加 算 分) | | | | | | | | |
| オ ン ラ イ ン 学 習 通 信 費 | | | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | |

←(D)

(注) 1 「A・A' : 市町村の支出額」欄は、市町村が行う事業のための実支出額（保護者に支給する額の総額）を記入すること。
 2 「B・B' : 国庫補助対象額」欄は、毎年度別に通知する児童又は生徒1人当たりの限度額の範囲内で、1人1人へ支給した額の合計額を記入すること。（市町村が国庫補助事業を超えて独自に補助している部分は含まないこと。）

| | |
|-------------------------------------|--|
| (D)の額の1/2の額、千円 未滿を切り捨てた額 【千円】 | |
|-------------------------------------|--|

| | |
|--------------------------------------|--|
| 国庫補助金対象額合計 【千円】 (E) | |
| 交付決定通知に基づく 国庫補助金交付決定額 【千円】 (F) | |
| 国庫補助金確定額 【千円】 (G) | |

第10号様式の1のエ(1)(2)

令和 年度特別支援教育就学奨励費補助金実績報告書(小・中学校分)

都道府県名

(1) 総括表

| | | |
|------------------|--------------------|-----------------|
| 国庫補助金対象額 (A) 【円】 | 国庫補助金交付決定額 (B) 【円】 | 概算払受領済額 (C) 【円】 |
| | | |

(2) 児童生徒数 (単位:人)

| 区 分 | 経 費 の 支 弁 を 受 け た 者 | | | | 経 費 の 支 弁 を 受 け な っ た 者 (D) | 合 計 (A)+(B)+(C)+(D) |
|------------------------|---------------------|---------------------------|-----------------------|------------------|-----------------------------------|------------------------|
| | I (1.5未満) (A) | II (1.5以上2.5未満) (B) | III (2.5以上) (C) | 計 (A)+(B)+(C) | | |
| 小学校 | 特別支援学級分 | | | | | |
| | 通常の学級分 (令22条の3) | | | | | |
| | 通常の学級分 (規則140条) | | | | | |
| 中学校 | 特別支援学級分 | | | | | |
| | 通常の学級分 (令22条の3) | | | | | |
| | 通常の学級分 (規則140条) | | | | | |
| 小計 (特別支援学級分) | | | | | | |
| 小計 (通常の学級分(令22条の3)) | | | | | | |
| 小計 (通常の学級分(規則140条)) | | | | | | |
| 計 | | | | | | |

- (注) 1 この表の各欄は、各市町村の実績報告書を集計した数を記入すること。
 2 「(1) 総括表」の各欄は、第8号様式の実績報告書の対応する欄の額を集計して記入すること。
 3 「(2) 児童生徒数」の各欄は、第8号様式別紙4(2)「(2) 児童生徒数」の対応する欄の数を集計して記入すること。
 4 当該年度内の実人数についてまとめること。
 5 表中「令22条の3」は、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒を記入すること。
 6 表中「規則140条」は、学校教育法施行規則第140条の規定により、障害に応じた特別の指導を受けている児童生徒を記入すること。
 7 「(2) 児童生徒数」における(D)の「経費の支弁を受けなかった者」とは、当該補助金の支弁の対象となり得るが、支弁を受けなかった者
 (1) 支弁を辞退した者
 (2) 支弁対象経費のなかった者

